



第 67 期

中間事業報告書

(平成16年 4月 1日から平成16年 9月30日まで)

石原薬品株式会社

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社は平成16年9月30日をもって、第67期の上半期を終了いたしましたので、ここにその事業の概況をご報告申しあげます。

今後とも株主の皆さまのご期待に応えるべく、業績の向上に全力を傾注する所存でございますので、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申しあげます。

平成 16 年 12 月

代表取締役社長 **竹森莞爾**

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、中国、アメリカ経済の堅調な拡大を背景に輸出の増勢が持続し、企業収益の回復が続く中、製造業を中心に設備投資の伸びが続きました。また、個人消費も所得が緩やかな持ち直しにより消費マインドが改善し、デジタル家電の市場拡大もあって底堅く推移しました。このような状況の中、当社は電子関連分野を中心に販売は好調に推移しました。当中間期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、デジタル家電関連分野の市場拡大を背景に電子部品、デバイス等の需要が拡大しました。これを受けて当社の電子関連分野の売上高は、5,672百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

① 金属表面処理剤

IC、半導体など電子部品用の錫及びハンダめっき液は、電子部品、デバイス生産の伸びを背景にめっき液の需要が伸び、販売は順調に推移しました。特に環境対応の鉛フリーめっき液への転換は、国内、海外において予想を上回る状況で進行しましたが、他社との競合、需要量増大に伴うユーザーからの値引き要請も多く、販売価格の低下傾向が見られました。一方、溶接用処理剤は、建設機械業界への集中した営業活動、自動車業界向け処理剤の新規展開等により販売が伸び、金属表面処理剤全体の売上高は、2,457百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

② 電子材料及び機器

ニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサーの生産が伸びたことに伴い需要が伸び販売は好調に推移しました。セラミックス加工品等は、半導体製造装置、液晶・PDP製造装置向けの部品需要が拡大し販売が伸びました。また、化成処理液自動管理装置関係は、プリント基板、フラットパネル業界向けに販売は好調に推移しました。電子材料及び機器全体の売上高は3,214百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、車両本体の品質向上による自動車ケミカル品の使用量減や若年層ユーザーの消費動向の変化による市場の低迷に加え、異業種参入で競争が激化しました。このような中、自動車整備用ケミカル等の業務用は販売が伸びましたが、一般ユーザー向け販売は低迷しました。自動車用化学製品分野の売上高は、860百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界、化学業界は、景気回復による内需拡大や中国、東南アジアの旺盛な需要に支えられ需要は、堅調に推移しました。このような中、鉄鋼向けは製鉄所がフル生産体制にあり、鋼板用薬剤の使用量が増加し販売は順調に伸びました。また、電子部品関連向け、環境・公共事業体関連向け薬剤等も需要が伸びました。しかし、化学向けの塩ビ関連薬剤は、ユーザーの交換時期の延期等があり減少しました。工業薬品分野の売上高は、1,694百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

この結果、当中間期の売上高は、8,227百万円（前年同期比23.5%増）となり、売上総利益が増加し、営業利益は、935百万円

(前年同期比75.7%増)、経常利益は、933百万円(前年同期比86.1%増)となり、中間純利益は、565百万円(前年同期比99.1%増)となりました。

(通期の見通し)

今後の経済の見通しは、景気は回復基調を続けておりますが、電子部品の在庫調整や原油価格の急騰、米国・中国の景気の先行きの不透明感など景気の減速懸念が浮上してまいりました。このような中、当社の電子関連分野においては、一部の電子部品において生産調整の動きが出始めた状況ではありますが、事業分野全般においては需要に厚みがあり底堅く推移するものと予測されます。めっき液においてはベースとなるめっきラインの補充充分売上拡大のため重点ユーザーの管理を徹底し他社介入を防ぐとともに、鉛フリーめっき液の開発、改良と顧客の導入促進、新規ユーザー獲得に引き続き力を入れてまいります。ニッケル超微粉、セラミックス加工品等、化成処理液自動管理装置等の電子材料及び機器は、各々対応する電子部品、半導体製造装置、液晶製造装置並びにこれらに関連する分野の需要動向を確実にフォローし、積極的な営業活動を行ってまいります。自動車用品分野は、平成17年1月に施行される自動車リサイクル法に対応した製品開発と業務用自動車ケミカルを中心にした販売に力を入れてまいります。工業薬品分野は、鉄鋼、化学、電子部品関連、環境・公共事業体関連の各分野向けに新規商材開発、ユーザーへの提案を引き続き推進してまいります。

これらの事業活動によって、平成17年3月期の業績は、売上高15,700百万円(前年比10.7%増)、経常利益1,540百万円(前年比30.7%増)、当期純利益940百万円(前年比37.2%増)を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり17円とさせていただきます。

株主の皆さまのご協力を厚くお礼申しあげますとともに、今後ともご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

営業品目別売上高

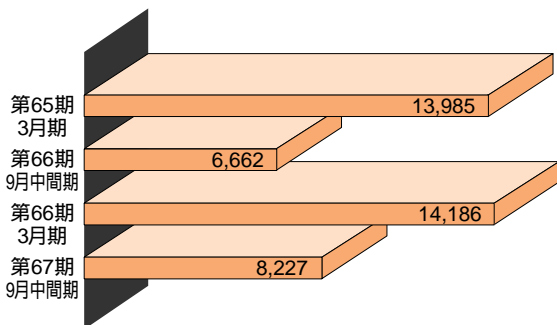
(千円未満切捨表示)

期 別 部 門	当 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
金属表面処理剤	2,457,592	29.9	1,845,205	27.7	4,088,745	28.8
電子材料及び機器	3,214,971	39.1	2,549,760	38.3	5,508,825	38.8
(電子関連分野計)	(5,672,564)	(69.0)	(4,394,965)	(66.0)	(9,597,571)	(67.6)
自動車用化学製品	860,116	10.4	910,218	13.6	1,682,033	11.9
工業薬品	1,694,885	20.6	1,357,202	20.4	2,907,067	20.5
総 計	8,227,566	100.0	6,662,386	100.0	14,186,671	100.0

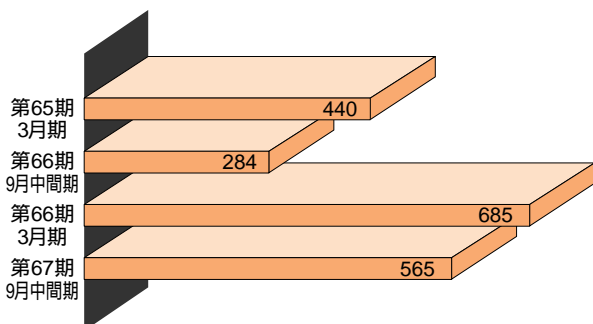
(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

業績の推移

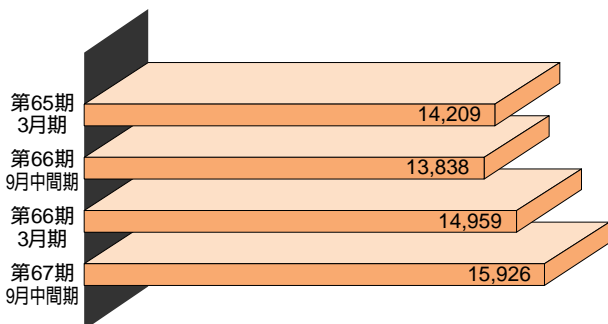
● 売上高 (百万円)



● 中間(当期)純利益 (百万円)



● 総資産 (百万円)



比較中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)	千円	千円	千円
流動資産	9,138,531	8,326,570	7,981,509
現金及び預金	3,246,274	2,924,610	2,831,071
受取手形	1,136,120	949,984	873,523
売掛金	3,791,199	3,523,105	3,069,419
有価証券	116,078	116,073	366,906
商製品	85,774	155,999	193,639
原材料	378,501	326,890	323,268
仕掛品	185,570	136,714	163,841
貯蔵品	61,060	63,340	57,427
前払費用	10,646	11,945	8,985
繰延税金資産	17,103	10,383	18,266
その他の流動資産	114,160	106,234	76,863
貸倒引当金	5,411	9,796	5,798
	9,371	8,508	7,501
固定資産	6,787,594	6,633,120	5,857,249
有形固定資産	2,154,907	2,229,689	1,663,958
建物	1,364,216	1,128,351	1,138,033
構築物	45,828	31,793	34,724
機械装置	259,293	238,847	215,969
車両運搬具	381	502	860
工具器具備品	87,532	73,594	79,430
土地	371,813	445,299	185,440
建設仮勘定	25,843	311,301	9,500
無形固定資産	6,690	8,238	9,619
特許権	593	640	687
ソフトウェア	3,543	5,045	6,018
電話加入権	2,553	2,553	2,913
投資その他の資産	4,625,996	4,395,192	4,183,671
投資有価証券	3,812,145	3,567,958	3,337,780
出資金	1,230	1,230	1,230
長期貸付金	6,941	6,959	9,207
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	26,361	27,549	27,961
長期前払費用	12,106	7,541	6,032
繰延税金資産	113,752	110,078	150,720
保険積立金	405,224	432,724	409,248
敷金保証金	176,677	176,012	176,996
その他の投資	112,950	107,950	107,950
貸倒引当金	41,391	42,810	43,457
資産合計	15,926,126	14,959,690	13,838,758

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)	(平成15年9月30日現在)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)	千円	千円	千円
流動負債	4,744,896	4,164,995	3,638,880
支払手形	959,438	978,035	885,497
買掛金	2,718,728	2,405,726	2,146,520
1年以内返済予定長期借入金	163,254	136,754	59,000
未払金	191,561	111,469	116,861
未払法人税等	381,578	247,964	186,082
未払消費税等	2,500	40,633	27,834
未払費用	21,071	21,502	24,495
前受金	2,491	2,050	170
預り金	14,361	24,463	14,096
賞与引当金	177,147	170,351	125,516
設備関係支払手形	61,606	10,628	31,614
設備関係未払金	51,157	15,415	21,191
固定負債	443,251	464,700	271,460
長期借入金	186,744	199,996	6,250
退職給付引当金	117,196	124,256	135,004
役員退職慰労引当金	102,032	106,801	97,516
預り保証金	37,278	33,646	32,689
負債合計	5,188,147	4,629,696	3,910,340
(資本の部)			
資本金	1,447,280	1,447,280	1,447,280
資本剰余金	1,721,281	1,721,281	1,721,281
資本準備金	1,721,281	1,721,281	1,721,281
利益剰余金	7,495,247	7,066,521	6,721,106
利益準備金	180,076	180,076	180,076
任意積立金	6,544,706	6,114,706	6,114,706
別途積立金	6,544,706	6,114,706	6,114,706
中間(当期)末処分利益	770,465	771,739	426,323
その他有価証券評価差額金	105,807	116,244	58,843
自己株式	31,637	21,333	20,093
資本合計	10,737,978	10,329,994	9,928,418
負債及び資本合計	15,926,126	14,959,690	13,838,758

比較中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
売 上 高	8,227,566	6,662,386	14,186,671
売 上 原 価	5,978,142	4,948,521	10,519,733
売上総利益	2,249,424	1,713,864	3,666,938
販売費及び一般管理費	1,313,851	1,181,367	2,426,856
営業利益	935,572	532,497	1,240,082
営業外収益	21,708	10,781	23,881
受取利息	8,093	5,640	14,161
その他の営業外収益	13,614	5,140	9,719
営業外費用	23,647	41,509	86,069
支払利息	2,226	1,190	2,040
その他の営業外費用	21,420	40,318	84,028
経常利益	933,633	501,769	1,177,894
特別利益	73,554	938	138
固定資産売却益		138	138
受取保険金収入	73,237		
貸倒引当金戻入益	317	799	
特別損失	79,573	10,419	23,239
固定資産売却損	73,739	966	4,542
固定資産除却損	1,595	5,358	14,602
会員権売却損		4,094	4,094
会員権評価損	4,238		
税引前中間(当期)純利益	927,614	492,288	1,154,793
法人税、住民税及び事業税	366,308	185,162	474,866
法人税等調整額	4,453	22,928	5,432
中間(当期)純利益	565,759	284,197	685,359
前期繰越利益	204,706	142,126	142,126
中間配当額			55,746
中間(当期)未処分利益	770,465	426,323	771,739

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

- ① 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)
- ② 時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- ① 商品、製品、原材料、仕掛品...総平均法による原価法
- ② 貯蔵品...最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産...定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附

属設備は除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年

- (2)無形固定資産...定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3)長期前払費用...定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
- (1)貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金...従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。
- (3)退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、必要と認められる額を計上しております。
- (4)役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

注記事項

中間貸借対照表関係

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,409,683千円	2,419,623千円	2,429,378千円
2. 担保提供資産			
①担保に供している資産			
投資有価証券	27,110千円	30,390千円	23,015千円
②上記に対応する債務			
買 掛 金	39,282千円	34,915千円	31,035千円
長期借入金(一年内含む)	100,000千円	36,750千円	65,250千円
合 計	139,282千円	71,665千円	96,285千円

中間損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主要な費用と金額は次のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前 期
運 賃 保 管 料	126,015千円	118,856千円	247,744千円
旅 費 交 通 費	80,076千円	74,180千円	152,226千円
報 酬 給 与 及 び 賞 与	290,867千円	299,663千円	706,318千円
福 利 厚 生 費	94,696千円	103,985千円	206,217千円

2. 研究開発費の総額

	当中間期	前中間期	前 期
一般管理費に含まれる研究開発費	259,326千円	232,705千円	495,030千円

3. 減価償却実施額

	当中間期	前中間期	前 期
有 形 固 定 資 産	88,068千円	71,294千円	154,937千円
無 形 固 定 資 産	1,548千円	2,238千円	4,043千円

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

株 式 の 状 況 (平成16年 9 月30日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 15,650,000株
 ② 発行済株式の総数 7,460,440株
 ③ 当中間期末株主数 1,366名
 ④ 大株主

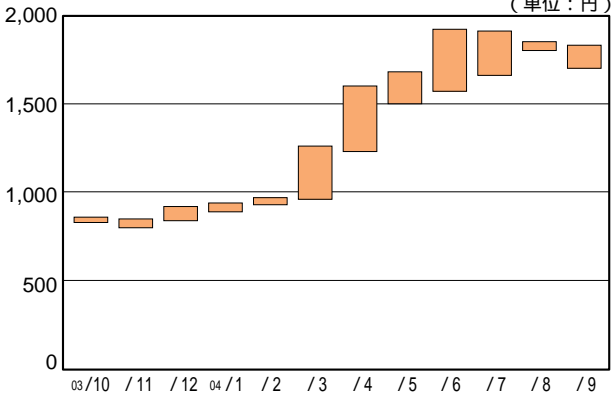
株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
	千株	%	千株	%
日本生命保険相互会社	379	5.1		
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	369	5.0		
株式会社三井住友銀行	366	4.9		
石原薬品取引先持株会	364	4.9		
石原薬品従業員持株会	270	3.6		
株式会社みずほコーポレート銀行	223	3.0		
第一生命保険相互会社	211	2.8		
大阪中小企業投資育成株式会社	209	2.8		
株式会社池田銀行	200	2.7	60	0.3
川 村 邦 子	162	2.2		

- (注) 1. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行へ直接出資しておりませんが、同行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式10.80株(議決権比率0.0%)を保有しております。
 2. 当社は、株式会社三井住友銀行へ直接出資しておりませんが、同行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式111.11株(議決権比率0.0%)を保有しております。

⑤ 株価チャート

株価の推移

(単位：円)



会 社 の 概 況 (平成16年 9 月30日現在)

商 号	石原薬品株式会社 ISHIHARA CHEMICAL CO., LTD.
創 業 設 立	明治33年 4 月15日 昭和14年 3 月 3 日
資 本 金	14億 4 千 7 百28万円
株 主 数	1,366名
従 業 員 数	160名

事 業 所 (平成16年 9 月30日現在)

本 社	神戸市兵庫区西柳原町 5 番26号
東 京 支 店	東京都台東区台東 2 丁目26番11号
滋 賀 工 場	滋賀県高島郡今津町北生見古野24番地の 1

役 員 (平成16年 9 月30日現在)

代表取締役社長	竹 森 莞 爾
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	時 澤 元 一
常 務 取 締 役	松 村 伊 佐 雄
取 締 役	浅 野 真 司
取 締 役	酒 井 保 幸
常 勤 監 査 役	高 田 勝 章
常 勤 監 査 役	福 田 英 章
監 査 役	井 上 浩 三 郎
監 査 役	菱 田 正

インターネットホームページアドレス
<http://www.unicon.co.jp/>



ISO9001 審査登録

ISO14001 審査登録

石原薬品は、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」、及び環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、これらをツールとして品質・環境に万全の維持管理を行なっています。

規格	登録	事業及び製品の範囲
ISO9001	1999年審査登録	電気工業向けめっき用薬品、めっき各種添加剤、表膜処理剤及び分析試薬の開発、製造、製造委託並びに販売
ISO14001	2003年審査登録	全事業及び全製品

株主メモ

- 決算期日** 毎年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月に開催
- 名義書換代理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社 (〒100 - 0005)
- 同事務取扱場所
(お問い合わせ先)** 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
UFJ信託銀行株式会社 (〒541 - 8502)
大阪支店証券代行部
☎ (通話料無料) 0120 - 094 - 777
- 同取次所** UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
☎ (通話料無料) 0120 - 244 - 479 (本店証券代行部)
☎ (通話料無料) 0120 - 684 - 479 (大阪支店証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>
- 単元未満の株式
の買取請求** 単元未満の株式の買取りは、上記の名義書換代理人事務取扱場所および取次所で受け付けております。
(株券等保管振替制度をご利用の方は、お取引証券会社へお申し出ください。)
- 公告掲載新聞** 日本経済新聞
- ただし、貸借対照表および損益計算書の内容は、当社ホームページにおいてご覧ください。
<http://www.unicon.co.jp/>